

視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長様

委員会名 総務文教常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	富井高志										
期間	令和7年10月29日（水）										
調査（出張） 事項及び 訪問先	①新設中学校の開校準備について（茨城県つくばみらい市） 										
参加者	星名大輔、中林寛暁、富井春美、富井高志、小林正夫、鈴木一郎										
①	<p>【視察の目的】</p> <p>新設校の開校に際して行われた各種調整や計画、運営面について先進地調査を実施し、その結果を当市における学区再編に活かしていくため</p> <p>【視察の概要】</p> <p>最初に、つくばみらい市の概要と人口増加について説明がなされた。</p> <p>平成18年に町村合併により新市誕生、合併時は約4万1千人であった人口が、令和7年4月時点で約5万4千人まで増加した。その要因として、つくばエクスプレス線の整備が進んだことによる都心へのアクセス向上が挙げられる。</p> <p>特に、今回中学校が新設されるみらい平地区は、駅を中心とした住宅開発等の造成を茨城県が行い、著しい人口増加となった。転入者は若い世代が多く、児童・生徒も急激に増え、平成30年までに小学校2校を開校。そして、現在は令和9年4月の開校を目指して、新設中学校の建設を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none">新設中学校の事業スケジュール <table><tr><td>令和4年</td><td>用地取得、基本設計</td></tr><tr><td>令和5年</td><td>実施設計、学区審議会</td></tr><tr><td>令和6年</td><td>国庫補助事業認定申請、建設工事着工</td></tr><tr><td>令和7年</td><td>開校準備委員会</td></tr><tr><td>令和9年4月</td><td>開校</td></tr></table> <p>用地取得から開校まで、5年近く要している。（用地については茨城県から取得、鉄道整備と共に宅地開発等の土地区画整理を県が行っていて、当初より中学校用地として造成していた。）</p> <p>仮に、当市において、新たな場所に新設中学校を開校する場合、建設地選定か</p>	令和4年	用地取得、基本設計	令和5年	実施設計、学区審議会	令和6年	国庫補助事業認定申請、建設工事着工	令和7年	開校準備委員会	令和9年4月	開校
令和4年	用地取得、基本設計										
令和5年	実施設計、学区審議会										
令和6年	国庫補助事業認定申請、建設工事着工										
令和7年	開校準備委員会										
令和9年4月	開校										

らとなるため、さらに相当の年数が必要となることが想定される。

生徒数の将来推計値をもとに、早めの判断が肝要と考える。

- ・ 新設中学校の計画概要

規模：生徒収容人数約1,500人

敷地面積：約30,000㎡

建物：校舎15,000㎡、屋内運動場1,500㎡、武道場350㎡

工事費：99億3,300万円（税込み、用地別）

財源内訳

：国庫補助14億6,400万円、地方債72億4,300万円、一般財源12億2,600万円

当市が将来中学校一校とした場合でも、比較にならないくらいの大規模校で、学校規模や工事費はあまり参考になるとは思えない。

ただ、国庫補助事業認定申請に多くの時間と労力を費やしたとの説明があったことを書き留めておきたい。

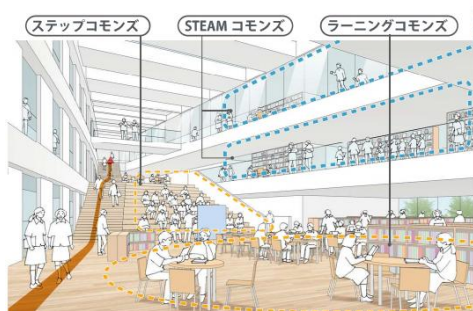
- ・ 設計コンセプト「学校全体が学びの場となる空間づくりで、新しい時代の学びを実現」

具体的な計画の中で特に印象的だったのは、校舎の中心に配置した「みらい commons」と呼ぶ3層吹抜の開放的な空間。そこは、生徒同士の交流や生徒が主体的に学ぶ場、気軽に図書に触れられる場になるという。当市の新設中学校にも取り入れてもらいたい魅力ある空間だと感じた。

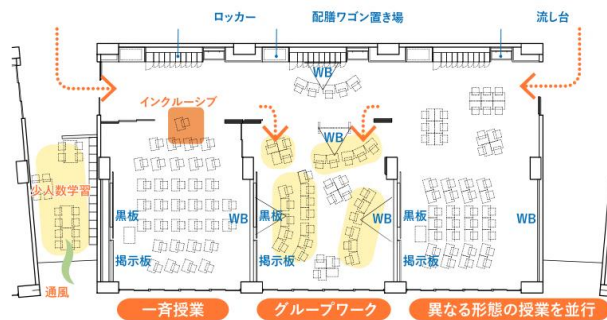
また、様々な学習形式にフレキシブルに対応できる「ユニット型教室」、ゆるやかな曲線を描く校舎など、新しい時代の学びの実現と、生徒がワクワクして学べる学校を目指している。



外観のイメージ



みらいコモンズ



ユニット型教室

- 開校に向けての準備

開校の5年前の令和5年に基本設計に関するパブコメ及び市民説明会を開催。その後、同年に近隣住民説明会を実施している。

令和7年5月に保護者、教職員、学識経験者からなる開校準備委員会を設立し、学校運営に必要な様々な項目について検討、協議を行っている。また、必要に応じて、地域住民への説明会や保護者説明会等を実施している。

広報の面では、市のホームページでの発信や保護者向けに随時チラシを配布するなどして、施設整備や学区・開校準備などの情報について発信している。

- 地域活動や生涯学習の拠点、防災拠点としての機能付加

校舎は地域に開放しやすくするため、開放施設の集約・専用の開放用玄関で単独利用・管理を可能にしている。

防災拠点としては、地域開放エリアと学校エリアを明確に区分することで早急な避難所設営、スムーズな授業再開ができる設計としている。また機能としては、防災倉庫や非常用発電機、マンホールトイレを設置。代替災害対策本部に活用できる会議室などを備えている。

- 環境負荷低減や維持管理コスト削減の工夫

校舎の断熱性強化や普通教室に庇（ベランダ）を設置し、熱負荷を低減するとともに、校舎全体を自然通風による換気や自然採光、太陽光発電など自然エネルギーを活用する。

【視察の所見】

つくばみらい市は、人口増加に伴う中学校の設営で学校規模も大きく、当市との状況とは異なっているが、参考となる点もあった。

事業スケジュールについて、つくばみらい市は用地取得から開業まで5年計画で事業を進めている。前述をしているが、当市が新たな場所に新設中学校を建設するとなると用地の選定、買収、造成がプラスされるため、さらに相当の年数が必要となる。少子化が著しく進んでいる当市においては、早めの判断が肝要だと考える。

施設の複合化も十分に検討しなければならない課題だと思う。人口減少の進む当市にとって、施設の効率的な活用や管理コストの削減は重要事項であるため、当市の実情や新たな中学校の立地などを考慮し、検討していただきたい。

最後に、つくばみらい市の設計コンセプト「新しい時代の学びを実現」を参考に、生徒がかがやき、毎日ワクワクして学べる学校づくりを強く要望したい。



視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長様

委員会名 総務文教常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	星名大輔
期間	令和7年10月30日（木）
調査（出張） 事項及び 訪問先	②竹島水族館について（愛知県蒲郡市） ～文教施設におけるコンセプション導入事例を学ぶ～
参加者	星名大輔、中林寛暁、富井春美、富井高志、小林正夫、鈴木一郎
②	<p>【視察の目的】</p> <p>水族館の運営実態を学び、民間活力の活用による効率的な施設管理、収益確保、サービス品質向上の仕組み等を把握し、今後の公共施設運営の改善に活かすため</p> <p>【視察の概要】</p> <p>蒲郡市役所（愛知県蒲郡市旭町17-1）において蒲郡市産業振興部観光まちづく課長及び課長補佐、担当者様から説明を受けました。</p> <ul style="list-style-type: none">蒲郡市竹島水族館は、昭和31年に現在の竹島園地にて開館し、その後、昭和37年に現在の場所に移築し、営業しています。平成18年度からは指定管理者による管理運営を開始しました。平成29年度には、従前の運用で約20年間（令和19年度まで）利用し続けることを想定し、施設の耐震改修リニューアルを行いました。来館者は、平成22年度に過去最低の12万人となり閉館の危機にありましたが、後述する「さわりんぷーる」を新設するリニューアルによって翌年は20万人を超え、その後も増加しています。コロナ禍で一時的な落ち込みはあったものの、令和6年度には来館者は48万人となりました。コロナ禍後、旅行需要が高まっている現状を契機に、観光のまち「がまごおり」を一層盛り上げていく必要がありました。竹島水族館をさらに魅力的な施設とするとともに、エリア一体の魅力向上に繋げることを目的としてコンセプション方式導入に至りました。市議会からPFI検討希望、民間から提言書をいただいた経緯があります。指定管理方式からコンセプション方式に切り替わる際には、検討委員会の委員報酬程度の負担で済みました。2,200万円だった指定管理料が、コンセプション方式に代わってからは無くなりました。竹島水族館への支援については指定管理

者と同様、市が所有する備品、資産の改修を行います。

- ・ 運営期間についても指定管理者制度が3年から5年が一般的であるのに対し、コンセッション方式では10年以上が一般的です。竹島水族館では、運営権存続期間を耐震改修の期間に合わせて、令和6年度から令和19年度までの14年間としました。運営期間が長くなることのメリットは、投資や社員教育がしやすくなることです。実際に竹島水族館では6億円を投じ、巨大な水槽のある新館を増設しました。
- ・ 利用料金については、指定管理者制度が市の承認（条例）が必要であるのに対し、コンセッション方式では市への届出で足りります。竹島水族館の入館料は大人1,200円子ども500円です。蒲郡市民は大人500円こども200円です。住所の分かるものを提示して入館料を区別して徴収しています。なお、コンセッション方式導入前は市内外一律で大人500円こども200円でした。
- ・ 竹島水族館では、自主事業（物販業務）、展示サービス向上、サザエさんとのコラボレーションなど運営権者による創意工夫ができています。もっとも、これらは指定管理者制度の時から行っています。
- ・ コンセッション方式導入の目的の一つであったエリア一体の魅力向上については、飲食店等を誘致することができればよいのですが、現状ではキッチンカーを誘致するに留まっています。
- ・ 指定管理者制度よりもコンセッション方式の方が事業者の裁量が大きくなっています。たとえば、市と日常の会議は行っておらず、年度単位で運営状況を確認する程度で、市の関与は限定的といえます。
- ・ その他、竹島水族館から市内の他施設への周遊を促進する取組は今後の課題です。車で1時間から1次間半の圏内からの来客が多いとのことでした。学校への出張水族館、他の水族館からの研修の受入などを通じて竹島水族館を教育に役立てています。

蒲郡市役所から竹島水族館（愛知県蒲郡市竹島町1-6）に移動し、副館長の案内で館内を見学しました。

- ・ 蒲郡市は深海魚が豊富に水揚げされます。竹島水族館はこの地域資源である深海魚を全面に出したユニークな展示を行っています。深海魚の魚種は170種類にもなります。

- ・ 平成23年に入館者増のきっかけとなる「さわりんぷーる」を設置しました。これはタカアシガニなど深海生物に触ることのできるタッチプールです。人が触ることは生き物のストレスになるので毎日交代させています。この水槽については、スタッフ全員のアイデアを詰め込んだ設計図で見積りを取ったところ、3億円程と提示されましたが、削れるものは全て削り、必要最低限の水槽にしたところ、2,500万円の予算に収めることができたという経緯を聞かせていただきました。



- ・ 竹島水族館の特徴として展示解説が手書きである点が挙げられます。手書きではない解説と比べ、経費削減や来館者の満足度が上がるそうです。わかりやすさから「和名」は「名前」に、「学名」は無くし、「体長」は「大きさ」、「分布」は「住所」、「特徴」は「お魚から一言」と表記しています。図鑑に書いてある専門用語ではなく、実際に今展示している魚の癖などを魚目線で語ってもらうことによって生き物に親しんでもらうことに力を入れています。
- ・ 飼育職員に水槽管理する予算を割り振り、裁量を与えています。チケット販売なども飼育職員が兼務し、給与面にも反映させています。
- ・ 地元漁師と協力・連携体制ができており、深海魚が捕れると地元漁師から連絡してもらい引き取りに行きます。
- ・ 「超グソクムシ煎餅」などオリジナルグッズは150種類にもなります。地元の業者から提案をしてもらい開発しています。
- ・ 広告宣伝費はゼロです。SNSを活用して集客につなげています。
- ・ 餌やりができる水槽もあり、100円と300円の餌があります。これも水族館の収入になります。



【視察の所見】

十日町市では第3セクターが運営することが多く、市の関与を強められる指定管理者制度の方が適していると思いました。もっとも、意欲的な事業者を募ることができる場合にはコンセッション方式の導入も検討できなくはないと感じました。

竹島水族館では蒲郡市の地域資源である深海魚の魅力を引き出していました。十日町市においても、たとえば「森の学校」キョロロでは里山の生き物を展示していますが、さらに工夫する余地はあるのではないかと感じました。





視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長様

委員会名 総務文教常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	中林寛暁
期間	令和7年10月31日（金）
調査（出張） 事項及び 訪問先	③生成AIに関する取組について（神奈川県横須賀市）
参加者	星名大輔、中林寛暁、富井春美、富井高志、小林正夫、鈴木一郎
③	<p>【視察の目的】</p> <p>全国に先駆けて生成AIを庁内業務に導入し、文書作成支援や情報整理など幅広い分野での活用を進めており、活用事例、運用上の留意点などを直接学ぶため</p>
	<p>【視察の概要】</p> <ul style="list-style-type: none">横須賀市は、関東の自治体の中でも早い時期から人口減少が始まり、現在約37万人の人口が、40年後の2065年には約21万人となり、15万人以上の人口減少が推測されている。人口減少対策は大きな課題ではあるが、「今住んでいる人を幸せにする」まちづくりが重要と考え、労働人口が減少する中で支援を必要とする人も増加していくことが予想され、行政職員も限られた人員で行政サービスを維持していくには、テクノロジーを活用して生産性を上げていくことが不可欠である。これらの考えのもとに、2022年に「YOKOSUKAビジョン2030（横須賀基本構想・基本計画）」を策定し、人口減少、少子高齢化、テクノロジーの進歩などの社会情勢の変化を受け入れたまちづくりを目指すことが示された。令和5年3月に市長から「ChatGPTを使って何か検討は出来ないか。」との指示のもと、デジタル・ガバメント推進室を設置し、ChatGPTの安全性の確認検証した上で、令和5年4月にチャットツール経由で全職員の利用が開始された。ChatGPT導入の主な理由 「大規模言語モデルは文章を扱うことができるAI。」 横須賀市の年間の公文書数は9万件以上。文章作成に多大な時間と労力が必要であり、内外問わず、分かりやすい文章にすることが求められている。

このような自治体業務において、ChatGPT を活用できる可能性が高いことから導入を決定した。

- ・ ChatGPT の全職員への導入の目的
 - (1) 今後 IT インフラの重要な位置を占めるであろう生成 A I をまずは触ってもらい、それによる意識改革を図るとともに、職員間のデジタル格差を作らない
 - (2) 文章作成業務等の効率化
 - (3) 職員から利用方法を収集し、ベストプラクティスを横展開していく
- ・ 現在、横須賀市職員の 70% が利用しており、継続して利用内容や利用頻度のアンケート収集をし、検証しながら推進を行っている。

なお、アンケートによると、文章作成に係る業務時間の短縮は市職員全体で 22,700 時間が短縮されている。
- ・ 内部的には文章作成としての利用が多いが、市民向けの活用としては以下事例がある。
 - (1) 市長アバターでの英語による情報発信

生成 A I を活用した、市長アバターによる、英語での市長記者会見を、通訳を介さず、市長からの直接の会見が英語で聞けることにより言語の壁を超えることが可能。
 - (2) メタバース内での音声対話型 A I の展開

生成 A I を活用した、音声対話型アバターにより 24 時間 365 日いつでも観光案内相談、雑談を行うことが可能。
 - (3) 音声対話型 A I による認知症予防 A I サービスの開発

生成 A I を活用した音声対話型 A I とのコミュニケーションで認知症予防サービスの開発。
- ・ このような様々な活用方法で、自治体業務に A I を取り入れ、全職員が活用することを目指している。活用方法が多岐にわたることから課題も様々で、現時点では職員に対しても「とにかく触れてみよう」という考えで、不完全さを許容し、100 点を目指さない活用を促している。

【視察の所見】

インターネットの普及により情報があふれている中で、少ないキーワードの指示により、A I が自動でインターネット検索を行い、時間のかかる「検索」「文字起こし」を自動化し、文章を作成できる生成 A I に大きな可能性を認識しました。

もちろん出来上がった文章などのコンプライアンス確認などは必要ですが、「活用方法は無限」というのが今回の視察の感想であり、当市でも是非活用するべきだと思います。

なお、横須賀市では「人生、財産、健康、幸福」などに影響する用途には活用しないことを前提で A I に取り組んでいます。つまり、福祉や教育などの必要、不必要などの検証には A I を使わないことを前提としています。

様々な課題を抱えていることを前提とし、横須賀市のように不完全な状況を認識した上で、生成 A I を適切に活用していくことが重要であると感じました。



視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長様

委員会名 産業建設常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	滝沢 青葉
期間	令和7年11月4日（火）
調査（出張） 事項及び 訪問先	温泉とアートを核としたまちづくりによる新たな観光客の獲得と移住促進の取組について（大分県別府市）
参加者	水落静子、根津年夫、滝沢青葉、樋口富行、福崎哲也
①	<p>【視察の目的】</p> <p>温泉とアートを核としたまちづくりによる新たな観光客の獲得と移住促進の取組に関し、これまでの取組の概要及びその成果、今後の展開について学び、当市の今後のまちづくりの参考とするため</p>
	<p>【視察の概要】</p> <p>別府市創造交流発信拠点「TRANSIT」（別府市末広町1-3）にて、NPO法人 BEPPU PROJECT 代表理事及び別府市観光・産業部文化国際課長より視察項目についての説明、質疑の後、（1）清島アパート（別府市末広町2-27）、（2）BEPPU STUDIO 01（別府市楠町14-2 財前ビル1階）、（3）HAJIMARI Beppu（別府市千代町5-1）を見学した。</p>



<別府市について>

別府市は人口約12万人の大分県第2位の都市で、観光業を中心に医療・福祉関係が発達している市である。昔から温泉地であった事と、戦後の引揚港があったことなどから、昔から外国人が多い町である。

地域の課題として「商店街の空洞化や空き家の増加」「高齢化率の増加」「若い世代の人口流出」「共同温泉の利用者減少・担い手不足」などを認識していた。解決のために、いかにして「新たな顧客層」に来ていただくかを考え、この地に定住してもらうかを考えた。そして別府が苦手とする層（若年層・女性・個人客）に向けた新たな魅力を創出するために「アートでなにができるか？」を考えて形にしていっていったものが、現在のNPO法人BEPPU PROJECTの活動の原点となっている。

<BEPPU PROJECT の大きな取組>

NPO法人BEPPU PROJECTとして立ち上げ以降、アートを活用した魅力ある地域づくりに取り組んできた。大きな取組としては下記のとおりである。

- ①文化芸術信仰や学校へのアウトリーチ（アートイベントなどの活動支援）
- ②移住・定住に向けた環境整備事業（特にアーティストの移住に向けた取組）
- ③福祉施設へのアウトリーチ・障害者アート（アートと地域産業との結びつき）
- ④新たな観光需要を掘り起こす情報発信事業（情報発信事業）
- ⑤製品のブランディング・六次化事業（現在は事業譲渡済みで取り組んでいない）
- ⑥クリエイティブ×企業による産業信仰事業（人と地元企業とのマッチング事業）

<温泉とアートを核としたまちづくりによる新たな観光客の獲得について>

交流人口の多様化を目的に2009年より「混浴温泉世界」というイベントを3年ごとに開催。この取組は2015年で終了したが、報告書などを整備して今後の取組につなげている。現在は後述する「ベップ・アート・マンス」などのイベントへつながっており、実行委員会は現在も続いている。

また、混浴温泉世界の取組である、アトリエ付きアパートの「清島アパート」は、イベント終了後もアーティストたちが集まり、住む場所として引き続き事業を継続。アーティストの定住化へ貢献している。



<別府への移住促進の取組について>

主にアーティストの移住に重点を置き、ハード事業として地域の中からモデルとなる地区を設定し、その中へ活動拠点を設置した。これが現在の創造交流発信拠点「TRANSIT」である。

また、住居の提供（仲介）などを行い、アーティストが別府に移住できるような体制を整えた。特徴的な取組としてアトリエ制作等ができる拠点も同様に整備している。



（「TRANSIT」 外観）

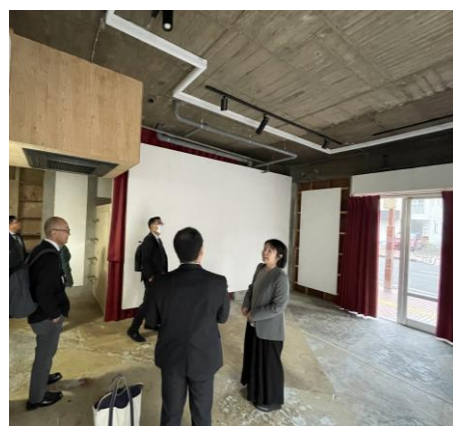


（「TRANSIT」 アトリエ）

ソフト事業として恒常的な観光資源を目指したアート作品を市内に設置した（8か所）。また、各種アーティストが活躍できるイベントの開催を行った。別府では「ベップ・アート・マンス」というイベントを開催しアーティストの他に一般市民の参加もできる。このようなイベントの場においてアーティスト間の情報交換と共有、そして「ここにいたい」という思いを醸成して定住化を促進する。



（BEPPU STUDIO 01）



（STUDIO 01 イベントスペース）

【視察の所見】

当市においても「大地の芸術祭」というイベントを開催しており、地域活性化とアートという共通したテーマはあるものの、取組方法はそれぞれ異なる。

地域資源の活性化のために「誰が」プレイヤーとなって取り組むのが重要と感じた。別府市のケースでは思い立ったメンバーによってNPO法人が設立されており、行政との関わりは多くなかった。当市における大地の芸術祭は行政も実行委員会段階で参画しており、行政との関わりも深い。強いプレイヤーが引っ張っていく展開が重要であると感じた。

また、別府市では「混浴温泉世界」という大きなイベントをかつて行っていた。現在は、次の取組として「ベップ・アート・マンス」などの取組を展開しており、評価報告書を活かした事業計画・実施によるPDCAサイクルの循環が見られる。同報告書によると目標への物差しとなるKPI（重要指標）の設定を行っており、評価についてはバランススコアカードを用いている。評価方法とPDCAサイクルの循環については手法を参考にしたい。

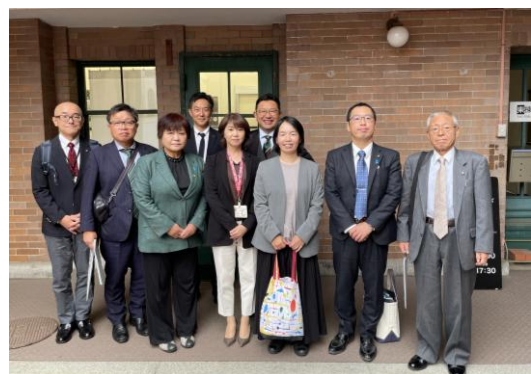
移住定住へ結びつくきっかけ作り（地域づくりにつながる）へのヒントとしては、作家との交流をきっかけとした移住定住への取組が参考になった。現在当市においては、県内トップクラスの移住・定住にかかる助成を行っているが、その効果検証を十分に行之い、その評価を行う必要があると思う。



（移住された建築士が開業した地域の文化拠点となる宿「HAJIMARI Beppu」）

既存産業と関わりを持ち、商品企画などのコラボレーションについて、マッチングを仲介する事業は当市においても取組事例があるものの、体制について参考になるところがあった。

最後に通常業務で忙しい中、対応いただいた別府市及びNPO法人の皆様へ感謝申し上げ、視察報告とする。



視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長 様

委員会名 産業建設常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報 告 者	樋口 富行
期 間	令和7年11月5日（水）
調 査（出張） 事 項 及 び 訪 問 先	エネルギーの地産地消による地域の活性化について （福岡県みやま市）
参 加 者	水落 静子、根津 年夫、滝沢 青葉、樋口 富行、福崎 哲也
②	<p>【視察の目的】</p> <p>エネルギーの地産地消による地域の活性化に関し、これまでの取組の概要及び取組による成果、今後の展開について先進地調査を実施し、市政進展に資するため</p>
	<p>【視察の概要】</p> <p>みやま市役所本館4階、委員会室にてみやま市環境経済部 環境政策課担当者様より視察項目についての説明、質疑の後、みやまスマートエネルギーが運営する、レストラン&カフェ・特産品販売コーナー、各種イベント発信を行うコミュニティスペース「みやまカフェSPON」を見学しました。</p> <div></div>

<みやま市の取組について>

みやま市では、少子化・高齢化が進む中、まちでエネルギーを循環出来れば、「雇用が生まれ」、「まちで経済が循環する」、「地球にやさしい選択」となり、電力全面自由化（2013年4月2日閣議決定）を期に地域新電力会社の設立に向けた取組を進め2013年から発電が始まりました。

市有地10haにメガソーラー施設（5,000kW）を設置し、市外の大手企業ではなく、市内の40企業が協力。2013年、市内商工業者への呼びかけによる特別目的会社（SPC）として発電事業会社を設立しました。（市も一部出資、割合20%）

そして、みやま市及び地方銀行の出資により、地域新電力会社として、2015年3月にみやまスマートエネルギー(株)を設立しました。雇用数は33名で、現在はごみ焼却発電、メガソーラー施設のほか、一般家庭（300世帯）からも余剰電力（3,000kW）を買取り売電を行っています。

地域にかかせないコミュニティーの場として、農家や地元の活動と連携し、六次産業化の開発とアンテナショップ（みやまカフェSPON）を設立。レストラン&カフェや特産品販売コーナー、各種イベント発信などを行っています。



また、し尿処理場老朽化に伴う更新時に、浄化泥に生ごみも加え、メタン発酵発電（100kW）をする施設を建設（2018年稼働）し、処理土を肥料として農家に販売しています。また、ごみ焼却施設も更新時に隣町の柳川市と共同で、ごみ発電（1,810kW）する焼却場を建設しました。（2018年稼働）

みやま市内では、毎年40億円が九州電力に支払われていましたが、現在、みやまスマートエネルギーと発電事業会社をあわせて、令和6年の売上高は22.6億円となり、この額が地域内で経済循環するに至っています。

☆売電先は、市役所本庁舎・消防本部・図書館・一般家庭4,500世帯です。

☆今後の展開として、公共施設売電可能調査実施。メガソーラーへの蓄電池導入の検討、EV公用車の追加導入などを検討しているとのことでした。

【視察の所見】

夜間でも発電出来る施設が必要だと思いましたが、地域や周りの土地環境から見て、難しいと思いました。

まちでエネルギーを循環できれば、①雇用が生まれる②まちで経済が循環する③地球にやさしい選択が可能となる発想が素晴らしい。みやまスマートエネルギーは現在33名を雇用。年間22.6億円が地域で循環しています。

九州電力との価格競争に苦勞している、と呟きながらも、充実した笑顔が印象に残りました。市の環境政策課・脱炭素社会推進係の部署があることに驚きましたが、こういった市の姿勢が、地元企業や住民の協力体制に繋がっていると納得できました。

十日町市において発電の可能性があるのは、中小水力発電・地熱・太陽光発電等が考えられますが、今後さらなる検討が必要だと思います。



視察報告書（常任委員会）

十日町市議会議長様

委員会名 厚生常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	市川直子
期間	令和7年10月21日（火）
調査（出張） 事項及び 訪問先	脳科学理論に基づいた子育て及び就学前教育について（経緯、概要、成果等）（兵庫県小野市）
参加者	大嶋由紀子、山家悠平、俵山裕、市川直子、滝沢繁、遠田延雄
①	<p>【視察の目的】</p> <p>脳科学理論を基盤とした、胎児教育を含む家庭教育や子育て等の取組に関し、これまでの取組の概要及び取組による成果、今後の展開について先進地調査を実施し、市政進展に資するため</p>
	<p>【視察の概要】</p> <p>小野市では平成16年頃から学力低下問題に対応するために「検定」制度を導入し、平成17年には東北大学の川島隆太教授を教育行政顧問に迎え脳科学に基づく教育を展開してきた。</p> <p>簡単な計算や音読、人との会話など基礎的な活動が脳の前頭前野を活性化させ、これが学力と心の両方の発達に繋がる。この理論に基づき「検定」「16か年教育」「小中一貫教育」を実施。</p> <p>「検定」では漢字・計算・英語などの基礎学力を定着させる。「16か年教育」では胎児期から中学校卒業までを一貫した教育期間と捉え、特に就学前の子供たちに対して睡眠リズム、食事、コミュニケーションの重要性を伝えている。「小中一貫教育」では9年間を見通した教育を行い、特に10歳前後の”壁”を”飛躍”に変えるための取り組みを進めている。</p> <p>近年ではスマートフォンやタブレットの使用が子供たちの脳発達に与える悪影響についても研究が進み、GIGAスクール構想においても必要な場面でのみ使用するという方針をとっている。デジタルよりも紙、バーチャルよりもリアルの中での学びを大切</p>

にしている。教育環境の整備を進め、最終的には「人づくり」を目指し、それが「夢と希望がかなうまちづくり」に繋がるとのこと。



【視察の所見】

”三つ子の魂百まで”という諺の通りで、始めが肝心なのだと思います。十日町市でも生きる力をつけるためにまずは、就学前の子供たちに対して睡眠リズム、食事、コミュニケーションの大切さを折に触れ伝えていきたいと思いました。



視察報告書（常任委員会）

令和7年11月5日

十日町市議会議長様

委員会名 厚生常任委員会

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

報告者	俵山 裕
期 間	令和7年10月22日（水）
調査（出張） 事項及び 訪問先	奈良おもちゃ美術館について (奈良県三郷町)
参加者	大嶋由紀子、山家悠平、俵山裕、市川直子、滝沢繁、遠田延雄
②	<p>【視察の目的】</p> <p>市内子育て施設、「めごろんど」もオープンから5年が経過し、新たにリニューアル等必要になってくる頃と感じる中で、また就学前の子どもの施設、子ども園等のおもちゃの質の向上に向けた調査、研究のため</p> <p>【視察の概要】</p> <p>奈良県三郷町は、人口22,277人の街であり、町内には保育園・幼稚園から高等学校、看護専門学校などの教育施設があり、大阪と奈良の間の交通の要所として万葉の時代から発展したところです。</p> <p>令和4年3月末に奈良学園大学三郷キャンパスが奈良市内の登美ヶ丘キャンパスに統合されたことにより、その跡地が三郷町に無償譲渡されました。町はその跡地活用として「FSS35キャンパス」と命名し、全世代全員活躍型「生涯活躍のまち」を将来像に掲げ、インクルーシブなまちづくりの拠点としました。その取組の中に木と触れ合う木育を推進する施設を作りたいことから、民間事業者が有する様々なノウハウの活用を前提に、公共団体が資金調達、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一体的に発注するDBO方式で事業者を公募しました。結果、「おもちゃ美術館」の提案をした（福）檸檬会を代表とする「三郷町木育推進型インクルーシブ拠点整備コンソーシアム」（以下「（福）檸檬会」という。）を契約相手方として選定し、「奈良おもちゃ美術館」が設立されました。</p> <p>「おもちゃ美術館」開館まで事業者（（福）檸檬会）と毎週定例会を行い、進捗管理の実施、おもちゃ学芸員の養成等、様々な準備を十分に行い、木の魅力を伝える「木育」・みんなで遊ぶ「多世代交流」・地域の魅力を伝える「文化継承」美術館とし</p>

て、全国7番目のおもちゃ美術館として、令和7年3月に開館しました。来館数は、約5万3千人（令和7年8月末）となり、当初目標としていた5万人を5か月で達成し地域経済への効果及び交流人口の増加に寄与していると考えられています。また、町外、県外など全国からの来館者があり、当日も愛知県からの親子連れもいらっしかったです。

運営は、（福）檸檬会が指定管理者として行っており、主に地域ボランティア150人からなるおもちゃ学芸員と館長をはじめとする実務職員から構成されています。

施設内は、おもちゃ学芸員というボランティアとレイモンドマネジメントという障害福祉事業所との連携も取り組んでおり、インクルーシブな運営もされており、障がいをお持ちの方も多く就労していました。財源や維持管理費は、営業収支で確保されているため、行政の負担はありませんが、指定管理者として、適切に運営がされているかということを適宜、管理・確認していく役割となっています。また、住民との協働としておもちゃ学芸員の活動を含め毎月定例会を開催し、事業の進捗や状況報告を受ける等、運営団体と情報共有し、いかなる状況にも速やかに対応できるよう連携していました。

運営団体の主団体である（福）檸檬会は、平成19年2月に和歌山県に本部を置き、三郷町のある奈良県をはじめとする全国で、保育園、おもちゃ美術館等、子育てに関わる事業を展開する職員数約1,930人の社会福祉法人です。

奈良おもちゃ美術館は、おもちゃ学芸員の活動を含め、町内だけでなく周辺市町村も含めたイベントの開催や施設を中心としたF S S 3 5キャンパス全体が地域の憩いの場・交流の場を兼ね備えた複合施設的な役割を持たせ、子育て支援、観光以外の分野でも、地域とのつながりが出来ないか考えているようでした。

また、地域の文化と自然の雄大さを「木」を使って伝え、木のおもちゃで子どもから大人まで、一緒に遊び・学び、木が持つ魅力、温もりを全身で感じ、触れ合うことで豊かな心を育てる「木育」に重要な役割を果たしている美術館でもありました。



【視察の所見】

今回の視察所見として、十分に参考となることがありました。木とふれあい、木に学び、木と生きるため、木を身近に使うことを通じて、人と木や森との関わりから豊かな心を育む取組は、幼少期から大人まで、とても重要です。当市でも三郷町のような木の魅力を伝える「木育」、みんなで遊ぶ「多世代交流」、地域の魅力を伝える「文化継承」の取組が出来ないかと考えると、「めぐらんど」など子育てに関する施設への活用、市内のこども園に木のおもちゃ配布などが考えられるのではないかと思います。

地域でもおもちゃボランティアのように子育て支援を行うことが大切なことと感じました。幅広い世代が各自の持つそれぞれの経験や技術を活かして、次世代へと継承され得ることを改めて再認識しました。

子育ての観点からの視察でしたが、当市における、廃校利用、指定管理者の在り方と運営方法についても参考となりました。

